

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010900020101	事務事業名	行政改革総務管理事務事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	永山 正一郎		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1461		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	09 企画調整費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①行政改革推進課の運営に必要な消耗品等の調達等を行う。
 ・各種消耗品の購入(トナー、用紙、コピー代等)
 ・返信用切手の購入(行政改革推進委員会等で使用)
 ・特命旅費の支給(市の行政改革に資するため、先進地視察に伴う旅費等)
 ②課内の他の事務事業に属さない事務を行う。
 ・JAMP 政策立案の際に参考とする専門情報)、47行政ジャーナル(行政情報提供サービス)の契約
 ・地方行政調査会(行政施策上の諸課題等を調査及び情報提供を行っている。)への加入

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の事務事業数	数	4	3	3	3	3
イ 先進地視察の件数	回	1	3	1	2	2
ウ 47行政ジャーナルログイン回数	回	6,936	8,000	1,257	3,000	3,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むこととで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,081	2,088	2,051	2,140	2,464
	事業費	千円	2,081	2,088	2,051	2,140	2,464

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①行政改革推進課の運営に必要な消耗品等の調達等 ・各種消耗品の購入 163,880円 ・返信用切手の購入 1,640円 ・特命旅費の支給 242,567円 ②課内の他の事務事業に属さない事務 ・県下19市事務改善担当者会議への参加 ・JAMP、47行政ジャーナル(行政情報提供サービス)の契約 1,425,600円 ・地方行政調査会への加入 267,360円	①行政改革推進課の運営に必要な消耗品等の調達等を行うことで、行政改革推進課の事務を行う環境が整った。 ②課内の他の事務事業に属さない事務を行った ・県下19市事務改善担当者会議に参加し、他市と情報交換をすることで、事務改善に関する課題や認識を共有することができた。 ・JAMP、47行政ジャーナル(行政情報提供サービス)により、国の動向や他自治体の先進事例などの情報を収集することができた。 ・地方行政調査会への加入により、調査会による全国規模の各種調査結果の情報提供を受けることができた。

事務事業 コード	0102010900020101	事務 事業名	行政改革総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・裏紙利用の徹底により、更なる消耗品費の削減が図られる。 ・iJAMP契約金や地方行財政調査会負担金については、これまでも値下げ交渉をしてきたが、今後も引き続き交渉していく。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	・消耗品費や各種契約など差引業務であり、必要最低限の人件費(述べ作業時間)となっているため、これ以上の削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	一部に偏っている	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙等、必要な消耗品をまとめて購入することで、1つ当たりの購入単価を下げる。 ・裏紙利用の徹底により、更なる消耗品費の削減を図る。 ・iJAMP契約金や地方行財政調査会負担金については、今後も引き続き交渉していく。 ・iJAMPや47行政ジャーナルを活用することで、国の動向や他自治体の先進事例などの情報を収集することが可能であることから、庁内への周知を図っていく。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	企画政策課の運営に必要な消耗品等の調達や、情報収集等を行うための環境を整えるために必要な経費等 ○主な経費 使用料及び賃借料、需用費、旅費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010900020102	事務事業名	企画調整総務管理事務事業		担当部	企画部	
					担当課	企画政策課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	永山 正一郎	
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	企画政策グループ	
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化			内線番号	1512	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	09 企画調整費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【各種説明会等参画事務】
 ・企画政策課が所掌する事務に関する説明会等への参画事務(旅費)
 【消耗品費購入事務】
 ・課内の事務の執行に必要なプリンタ用トナー、ファイル等の消耗品を購入する。
 【公用車維持事務】
 ・企画政策課が所掌する公用車にかかる燃料費や点検、保険料を支払う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 各種説明会等への参加回数	回	31	35	41	35	35
イ 消耗品等購入件数	件	17	25	26	25	25
ウ 公用車の給油量	ℓ	756	800	845	900	900

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する。	事業費	国庫支出金	千円 9,696	0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0	0
		その他	千円 301	0	0	0	0
		一般財源	千円 3,187	1,577	1,600	1,421	1,421
		事業費	千円 13,184	1,577	1,600	1,421	1,421

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各種説明会等参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・41回 旅費 1,050,920円 (会合名等) ・地域公共交通活性化セミナー、地方創生関係説明会、温泉資源保護等に係る協議、都市問題会議 等 <p>【消耗品費購入事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26件 消耗品費 297,489円 <p>【公用車維持事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給油 845ℓ 燃料費 110,000円 ・公用車任意保険料 19,150円 ・公用車点検及び整備費 29,980円 	<p>【各種説明会等参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種説明会等に参加することにより、具体的な事務作業の方法や先進事例等の情報収集を行うことが可能となり、地方創生の推進や公共交通網の充実等に活かすことができた。 <p>【消耗品費購入事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等購入により、課の事務が円滑に行われた。 <p>【公用車維持事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年点検等を受けることで公用車の安全を確保し、庁外での会議等参加事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0102010900020102	事務事業名	企画調整総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	消耗品費や公用車の燃料費など経常的経費については、職員ひとりひとりがコスト意識を持ち無駄な支出の抑制に努めることで、事業費の削減を図ることが出来る。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	課内庶務に係る差引業務のため、必要最低限の人件費となっており、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	消耗品の使用方法やエコドライブなど運転方法についての注意喚起を行い、課員の意識向上を図る。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	消耗品の在庫確認や、公用車の点検等を徹底して行い、課内における無駄をなくす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード 01020109904030202		事務事業名 霧島市施設管理公社支援事業	担当部 企画部
政策名 04 育み磨きあいまちづくり				担当課 企画政策課	
施策名 03 スポーツの振興				担当課長 永山 正一郎	
基本事業名 02 スポーツ環境の整備				グループ 企画政策グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
	款 02 総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～)		
	項 01 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	目 09 企画調整費		霧島市補助金等交付規則ほか		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共施設を適正に管理するため本市と連携し、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図ること等を目的とする本市の100%出資により設立された「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」という。)に対し補助金を交付し、同社の運営を支援する。
補助対象経費は、各施設等を管理運営するために必要な本部運営経費。
【管理公社の主な実施事業】
・サマーキャンプなどの自主事業
・各公園や国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業
※平成8年に設立された「しみん学習支援公社」は、平成20年に施行された公益法人制度改革により「特例民法法人霧島市しみん学習支援公社」となり、さらに平成25年に一般財団法人の設立許可を受け、現在の「一般財団法人霧島市施設管理公社」となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	自主事業の数	事業数	4	5	4	5	5
イ	管理している施設の数	施設数	24	24	24	24	24
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に施設を利用できるようにする	管理公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	24	24	24	24	24
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	41	43	40	43	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本補助事業は、平成8年度に旧国分市で管理公社(当初は「しみん公社」)が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。管理公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは管理公社のような外郭団体・公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,681	13,652	10,285	13,223	13,223
	事業費	千円	12,681	13,652	10,285	13,223	13,223

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公共施設の適正な管理に加え、管理する施設を利用した生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図るため、引き続き運営費について支援を行った。 管理公社においては、施設の利用促進を図り、安心・安全なサービスが提供できるよう、除草、整地、遊具の点検等適切な管理運営に努め、また生涯スポーツや環境美化活動等の自主事業を円滑に行いサービスの向上及び経費の節減に努めた。	管理公社へ運営費の支援を行ったことにより、公共施設の適正な管理運営及び管理公社職員の資質の向上を図ることが出来た。 管理公社においては、利用者により親しまれ利用しやすい施設・環境づくりに努め、また生涯スポーツや環境美化活動等の自主事業を円滑に行ったことにより市民の福祉向上に寄与することが出来た。

事務事業コード	0102010904030202	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が円滑に施設を利用できるようになることで、スポーツを行う環境が整うため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している一般財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めず、本事業を廃止すれば、市民が円滑に施設を利用できる環境を整えることができないため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主事業を積極的に企画することで、成果向上を図ることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、管理公社がセーフティネット的役割を担っている。そのため、事業の廃止等により管理公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付等事務について人件費削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であることから、公平性に問題はない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公共施設の適正な管理を行う上、引き続き運営費について支援を行うが、管理公社がセーフティネット的役割のみでなくスケールメリットを活かした新たな新規事業の取組等の検討を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	公共施設の適正な管理に加え、管理する施設を利用した生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図るため、引き続き運営費について支援を行う。 管理公社においては、引き続き公共施設の適正に管理に努め、また生涯スポーツや環境美化活動等の自主事業を充実させ、業務の専門性・独自性を高めサービスの向上や経費の節減等に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	暴力の根絶推進事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	永山 正一郎	
施策名	04	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進グループ	
基本事業名	01	男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶		内線番号	1541	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等	
	項	01 総務管理費				
	目	12 男女共同参画推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画等	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・DV(ドメスティック・バイオレンス)をはじめ、様々な人権侵害を受けて苦しんでいる女性の相談を受ける。
- ・相談員養成講座の開催を通じ、相談に對する確かなアドバイス等を行える相談員を養成する。

【女性のための無料相談開催状況】

- 霧島市働く女性の家 (毎月第2土曜日 午後実施) 予約制
- 面接相談 (メンタルケア研究会・コラソンへ委託)
- 隼人庁舎 (巡回相談月を除く毎月第4火曜日 午後実施) 予約不要
- 巡回相談 (年1回 国分・隼人地区以外の地域で実施) 予約不要
- 面接相談・電話相談 (霧島市女性相談員に委嘱)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	相談日開催日数	月	24	24	24	24	24
イ	養成講座開催回数	回	3	1	0	1	1
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民(成人女性)	人口(成人女性)	人	53,639	55,554	53,553	55,854	55,748
イ 相談員養成講座対象者 (民生委員・児童委員・小・中学校教頭)	講座対象者数	人	282	49	0	111	48
ウ 相談員	相談員の数	人	5	7	5	6	7

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア DV被害等について相談ができる	相談件数	件	95	105	84	105	105
イ 相談員の資質が向上される	講座受講者数	人	132	49	0	111	48
ウ 相談員が養成される	新たに相談員が養成された数	人	0	2	0	1	1

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア あらゆる形態の暴力の根絶を図る	DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	%	7.4	6.8	6.3	6.6	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年に施行された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成14年度より開始された。

相談日数の増加や国分・隼人地区以外の地域へ巡回相談を実施できないかとの意見が女性相談員より寄せられた。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	860	884	805	858
	事業費	千円	860	884	805	858

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のための無料相談」を各会場にて開催。 霧島市働く女性の家 (月1回開催 相談件数 70件) 隼人庁舎 (年11回開催 相談件数 13件) 巡回相談 (横川地区 相談件数 1件) ・【出前講座実績】 講座名:見過ごさないぞ! DV・虐待講座 2回実施 受講者数 58名 講座名:ストップ・セクハラ講座 2回実施 受講者数 66名 	<ul style="list-style-type: none"> ・悩みを抱えた相談者やDV被害者等が、相談することで、苦しみから解放されたり、自分らしく生きるための支援となった。 ・女性相談員が高齢化してきており、今後、計画的に養成していく必要があることから、鹿児島県が委嘱する男女共同参画地域推進員のうち2名の方に、一定期間「研修生」として、「女性のための無料相談」に同席し、対応方法を学んでいただく取組を行った。 ・学校教職員や市民及び事業所向けの出前講座の実施により、DV・セクハラに対する気づきを促す機会となり、地域全体で根絶する意識づくりが図られた。

事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	暴力の根絶推進事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	相談事業の実施により、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながるため、事務事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第20条に、「市は、DVその他の男女共同参画の推進を妨げる行為に関し、市民から相談があった場合は、関係機関と連携して適切に処理する。」旨が明記されているため、本事業は市が実施すべき事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	潜在化している相談者に相談の場があることを知ってもらうべく、広報チラシによる周知の継続や、FMきりしま等のメディア利用や市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置する等、本事業の更なる広報に努める必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	相談する機会がなくなることにより、被害者がますます孤立し、更なる被害を被る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 法律相談事業、家庭児童相談事業 本事務事業は、DVに限らず女性が抱える悩み全般を対象にしており、相談内容によって他部署が所管する相談事業(法律相談事業、家庭児童相談事業)や他の専門機関を紹介するなど、必要に応じた対応を行っている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの相談員への報償費等であるため、事業費の削減は相談日数の削減につながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最少の人員で研修会、養成講座の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも相談できる事業であり、公平公正である。 相談者に費用負担を求めることは、本事業の趣旨にそぐわない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	関係機関が実施する相談事業の利用状況等を分析し、本課において、男性の悩み相談に対しての事業を実施するか検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業			担当部	企画部
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	企画政策課
施策名	04	男女共同参画の推進				担当課長	永山 正一郎
基本事業名	02	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識の改革				グループ	男女共同参画推進グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 男女共同参画社会基本法、霧島市男女共同参画推進条例		
	項	01 総務管理費					
	目	12 男女共同参画推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市男女共同参画計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

男女共同参画の視点から見直されるべき社会制度や慣行への気づきと、その見直しに向けた主体的な行動が市民の中で広まるよう、男女共同参画の推進に必要な知識の普及を図るため、積極的な広報・啓発活動を展開していく。

【事業の内容】

- ・市広報誌、ホームページ及びびりーフレット等を通じて、男女共同参画に関する広報・啓発活動を実施する。
- ・自治公民館単位で男女共同参画地区別セミナーを開催する。
- ・男女共同参画基礎講座、男女共同参画職員研修を開催する。
- ・男女共同参画に関する出前講座を開催する。
- ・子どもの男女共同参画教室を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市報発行回数	月	22	22	22	22	22
イ	講座等参加者数	人	182	200	318	200	200
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 男女共同参画の理念を知ってもらおう	セミナー、講座等に初めて参加した人の割合	%	46.7	47.3	50.0	50.0	50.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 性別による固定的な性別役割分担意識の解消を図る	社会全体(霧島市)において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合	%	24.0	37.0	24.2	38.8	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成11年に施行された男女共同参画社会基本法により、地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を策定及び実施する責務を有することになった。講座等の参加者から、「参加者が女性ばかりであるので、男性の参加をもっと呼びかけるべき」、また男女共同参画審議会から「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力について学ぶことが大切である」との意見が出された。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 1,741	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 0	0	0	0	
	一般財源	千円 326	358	290	329	409
	事業費	千円 2,067	358	290	329	409

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・地区別セミナーを10地区自治公民館で開催 ・男女共同参画基礎講座を1回開催 ・男女共同参画職員研修を開催 ・子どもの男女共同参画教室を市内の放課後児童クラブを対象に実施。(3箇所 77名) ・出前講座の実施 男女共同参画入門講座 25名 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの男女共同参画教室」は、鹿児島県から委嘱された霧島市在住の男女共同参画地域推進員が講師となり実施。男女の平等や相互の理解・協力についての大切さを児童へより分かりやすく伝えるため、既存メニュー(大型絵本、紙芝居、かるた)に、今回新たにオリジナルの寸劇を加え、メニューの充実を図った。 ・職員研修は、男女共同参画の視点に立った避難所運営をテーマに実施し、多様性に配慮した被災者支援等の取組について学んだ。実施後のアンケートでは、「避難者の特性に配慮した支援や運営が必要であると理解できたか」の設問に対し、「理解できた」が60.6パーセント、「ほぼ理解できた」が38.4パーセントの結果となり、職員の意識向上が図られた。

事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が男女共同参画の推進に関する基本理念についての理解を深めることにより、固定的な性別による役割分担意識の解消につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第13条において、市は、基本理念に対する市民及び事業者の理解を深めるため、広報、啓発活動その他適切な措置を講ずる旨が明記されている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業者等に対する広報活動を強化することにより、セミナー等への参加者数の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	男女共同参画に関する学習の場が失われることにより、固定的な性別役割分担意識の解消が阻害される可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体等と連携して低予算で実施しているため、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体と連携して実施しているため、これ以上の人件費(延べ業務時間)の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象とした事業であり、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	女性活躍を推進するため、事業所に向けた働き方や意識改革を学ぶワークライフ・バランス等の講座を検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	教育委員会及び庁内関係部署と連携し、男女共同参画に関する広報・啓発活動をより一層強化する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0102011206040301	事務事業名	男女共同参画計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表することにより、市民が、霧島市男女共同参画計画の進行管理を明確に把握でき、計画の重点課題の1つで、数値目標を設定している「政策・方針決定過程への女性の参画の促進」にも結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第15条に、「市長は男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表するものとする」、第16条で「附属機関等の委員の委嘱を行う場合には、当該委員の総数の10分の4未満とならないように努める」旨が明記されているため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	重点課題項目の目標値について、審議会等の意見を参考にしながらフィードバックを行うことにより、事業担当課の意識向上につながり改革改善が進むと期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば総合計画及び男女共同参画計画の進行管理や事務事業の改革改善の推進に影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に要する経費は、男女共同参画審議会委員に対しての出席報酬、旅費(費用弁償)及び通信切手に係る経費であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	男女共同参画の推進のための施策の実施に対し、審議会委員の評価等を反映させるという業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画審議会は市長の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議したり、基本計画の進捗状況に対し意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市における男女共同参画社会の形成を加速するため、男女共同参画に関する市民意識調査の結果等を検証し、計画の評価及び施策への確実な反映に取り組み、平成30年度～34年度の5年間を計画期間とする「(仮称)第2次霧島市男女共同参画計画」を策定する。							
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)	審議会等における委員の男女の割合の均衡を図る観点から、女性登用率の低い附属機関等を所管している庁内関係部署と、条例における委員の選任規定及び内規、慣行等における委員の選任方法が適切であるかについて協議し、必要な場合は、改正等の見直しを検討していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1) 事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評										

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010907020101	事務事業名	総合計画進行管理事業			担当部	企画部				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	企画政策課					
施策名	02	信頼される行政経営の推進			担当課長	永山 正一郎					
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化			グループ	企画政策グループ					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~ H29)					
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし				
	項	01 総務管理費									
	目	09 企画調整費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	第一次霧島市総合計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>「第一次霧島市総合計画」(以下、「総合計画」という。)は、本市の将来像とそれを実現するための市政の基本的方向を総合的かつ体系的に示したもので、市政運営を総合的かつ計画的に進めるための最上位計画として位置付けられるものであり、今後のまちづくりにおいて行政、市民、団体等の取組の指針となるものである。</p> <p>総合計画の進行管理に当たり活用している「行政評価システム」の運用を図る。</p> <p>○施策マネジメントシートの作成事業(施策別分科会)、実施計画書印刷製本事業、霧島市市民意識調査事業</p> <p>※施策別分科会・・・総合計画を構成する29の施策ごとに施策主管課を設け、施策主管課が中心となり関係課と前年度の評価を行い、次年度以降の施策の方向性等を検討する会議。</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	霧島市市民意識調査回収率				%	38	35	39	35		
イ	施策別分科会開催数				回	29	29	29	29		
ウ	実施計画書印刷数				冊	460	460	460	460		
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	市の課題		課題の数(7政策)		政策	7	7	7	7		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	総合計画に掲げた「まちの将来像」を実現する		29施策における目標達成度の割合		%	59	67	59	67		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	行政の担うべき役割分担に基づき重点化される		廃止・統合された事務事業の数(累計)		事業	37	39	42	41		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移						
霧島市市民意識調査について、平成27年度までは20歳以上を対象としてアンケートを行っていたが、選挙権の拡大や学生の定着に向けた取組を行っていること等を踏まえ、平成28年度から対象者を18歳以上に拡大した。					単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
					事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0
						一般財源	千円	3,210	10,211	9,935	11,794
						事業費	千円	3,210	10,211	9,935	11,794
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<p>【霧島市市民意識調査事業】 「霧島市市民意識調査」を4月に無作為に抽出した市内在中の3,000人×2種類の計6,000人に送付し、その集計業務を入札により委託した。 回収率:39.45%</p> <p>【実施計画印刷製本事業】 平成28年度・平成29年度の実施計画書を作成し、印刷製本を行った。 印刷製本冊数:460部</p> <p>【施策別分科会の開催】 それぞれ施策主管課を中心として前年度の振返りを行い、次年度の方針等を協議した。 施策別分科会の開催数:29回</p>					<p>【霧島市市民意識調査事業】 選挙権の拡大等を踏まえ、アンケート対象者を18歳以上に拡大したことにより、これまで以上に幅広い世代の意見を把握することができた。</p> <p>【実施計画印刷製本事業】 総合計画における上位指標を意識しながら、平成28年度・平成29年度の実施計画書を作成し公表することで、市の指針に沿った事業を実施することができた。</p> <p>【施策別分科会の開催】 29の施策について振返り、次年度以降の方針を立てることで、総合計画の進行管理を行うことができた。</p>						

事務事業コード	0102010907020101	事務事業名	総合計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業で行っている「霧島市市民意識調査」の結果を基に、施策マネジメントシートを作成し、評価・改善を行い、事業の統廃合の検討を行っていることから、「行政の担うべき役割分担に基づき重点化される」に結びついている。また、総合計画そのものが行政の担うべき役割分担を示したものであり、本事業で進行管理を行うことから基本事業の意図と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画の施策評価を次年度以降の事業に反映させ、広く市民に公表することにより、市民の立場に立った行政運営の実現と透明性の確保に資することができる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各施策における前年度の実績値を把握し、成果を向上させるための課題及びそれに対する改善策を協議の上、次年度における施策の方向性について検討を行うことを目的に、毎年度、施策別分科会を開催している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は市の最上位計画である総合計画の進行管理を行うものであることから、廃止・休止した場合には、前年度の評価ができなくなり、総合計画が形骸化するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	アンケート結果の有用性や市・市民双方の負担等を踏まえ、主に、次の項目について検証を行う必要があると思われる。 ①設問数(真に必要な設問であるか。) ②調査頻度(毎年実施する必要があるか。)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	第二次霧島市総合計画の策定に係る業務委託を行うなど、人件費の削減を図っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市の最上位計画についての進行管理であることから、市民全員が受益者である。 また、「霧島市市民意識調査」の配付先は無作為に抽出しており、偏ってはいない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民意識調査は、第一次霧島市総合計画におけるPDCAサイクルの“check”の一環として位置付けられ、特に、サイレントマジョリティ(声なき多数派)の意識や満足度を把握する手法として有効である。 毎年度、6,000人を対象にアンケート調査を実施しているが、市・市民双方の負担及び統計学上の見地等を踏まえ、調査対象者を4,400人に変更した。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	本年度中に策定する第二次霧島市総合計画について、効果的かつ効率的な進行管理を行うとともに、同計画の推進に当たっては、市のみならず、地域で活動されている市民の声やNPO・ボランティア活動の方々の意見に積極的に耳を傾け行政経営に活かす仕組みを構築する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010907020104	事務事業名	指定管理者制度導入事務	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	永山 正一郎	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ	
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1461	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方自治法、施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例	
	項	01 総務管理費			特になし	
	目	09 企画調整費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 指定管理者制度の導入・運用などについて、制度全体の統括を行う。
 【公募】
 ①年度末に施設所管課が公募施設を決定
 ②8月に指定管理候補者選定委員会を開催 (応募者の中から指定管理候補者を決定する。その際に、各応募者の経営診断を税理士に委託)
 ③12月議会の議決を経て指定管理者を指定
 【モニタリング】
 ①各施設所管課による年度モニタリング (毎年度の振り返り) や、指定管理者総合評価 (指定期間中の総合的な振り返り) を実施
 ※指定管理者制度…公の施設の管理に民間等の能力を活用し、住民サービス向上や経費削減等を図ること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	公募により指定する施設	施設	31	8	8	3	0
イ	直接指定する施設	施設	41	1	1	1	14
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	公の施設	公の施設数 (4月1日現在)	施設	755	749	746	745	745
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	経費削減を図る	年間削減効果額	千円	40,433	40,433	40,433	33,282	35,368
イ	市民サービスの向上を図る	利用者アンケートの満足、やや満足の割合 (公募施設・共通項目の平均)	%	60	63	64	67	70
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	行政の担うべき役割分担に基づき重点化される。	民間への委託等を行った施設の数 (指定管理者・累計)	施設	164	168	168	168	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・指定管理候補者選定委員会の結果に対する疑義により、指定議案が否決されるケースがある。
 ・平成28年3月24日監委第162号「公の施設の指定管理者の監査結果に関する報告について」のなかで「施設所管課が行う年度モニタリングについては、事業報告書 (収支決算書) と指定管理者の会計帳簿や財務諸表等との精査が不十分な部分があったので、これらの関係書類の精査が徹底されるよう」との指摘があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	337	311	186	324	0
	事業費	千円	337	311	186	324	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に公募した施設: 3区分8施設 応募団体: 3団体 指定管理候補者選定委員会開催 3回 (8月から9月) 第1回目: 公募施設の現地視察及び会の説明 (平成28年8月22日) 第2回目: 各応募者へのヒアリング (平成28年9月21日) 第3回目: 指定管理候補者の選定 (平成28年9月30日) 外部委員4人×3回 (現地視察、ヒアリング、選定) <ul style="list-style-type: none"> 報償費 49,500円 (4,500円×4人×2回) + (4,500円×3人×1回) 費用弁償 13,949円 (交通費) 指定管理候補申請事業者経営分析業務委託 3社分 委託料 120,000円 (1社当たり40,000円) 	牧園・横川地区し尿処理場、霧島緑の村、丸岡公園等の3区分8施設の公募を行い3団体から応募があった。指定管理者候補者の選定に当たり、各施設に精通した外部委員を始め、施設所管課長等を委員とした選定委員会を開催したことにより、施設利用者及び施設所管課等の意向を加味した指定管理者候補者を選定することができた。また、12月議会において、当該指定管理候補者が3区分8施設の指定管理者として指定された。

事務事業 コード	0102010907020104	事務 事業名	指定管理者制度導入事務	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公の施設に指定管理者制度を導入することで、経費節減や市民サービスの向上が図られ、行政の担うべき役割分担が重点化されるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置している公の施設に、関与することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	・「市民サービスの向上」については、モニタリングの徹底や指定管理者への助言・指導、施設利用者へのアンケート結果の反映により、満足度向上の余地がある。 ・「経費節減」については、指定管理者制度導入により、一定の削減効果が図られているが、これ以上削減すると、施設の安全管理や満足度の低下、公募時に応募する団体の減少も懸念され、更なる経費節減は難しい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	指定管理者制度を導入せず、直営することとなると、職員数がこれまで以上に必要となる。また、民間のノウハウを生かしたサービスの提供も図られているため、サービスが低下する可能性もある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経営診断の税理士への委託について、財政負担が大きい。経営診断には、専門的な知識やノウハウが必要であり、委託せざるを得ない。また、税理士の通常の経営診断は1件当たり5万円であるが、税理士会との交渉で4万円としていただいていることなどを踏まえ、これ以上の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	基準価格の見積作業で、エクセル関数を活用することにより、手作業による数字の転記などの作業時間を減らすことができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・本事業の対象となる公の施設の利用についての受益機会は均等である。 ・本事業の対象となる公の施設の利用料金については、受益者負担を考慮した利用料金制度となっているため、概ね公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、南部し尿処理場、黒石岳森林公園、霧島市民会館の3区分の公募を予定している。性質の異なる施設が混在しているため、選定委員会の外部委員の選任(4人)に当たっては、それぞれの施設に関して識見を有する委員をバランスよく選任する。 指定管理者制度を導入し、10年以上経過していることから、本市の指定管理者制度に係る運用指針やモニタリングに関する基本方針等、指定管理者制度の在り方を見直す。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、直接指定の更新施設のみである。なお、指定管理者制度を継続している施設において、平成30年度に更新を迎える公募施設はない。 霧島市内の公募施設に、より多くの事業者等が申請しやすい環境を整えるため、先進地視察を行いながら基準価格の算定方法等を見直す。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011007020201	事務事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	永山 正一郎	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	企画政策課グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1512	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市ふるさと創生有識者会議設置要綱第1条		
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市ふるさと創生総合戦略」に掲げる雇用の促進を図るための手段として、産学官連携の推進及び産業力の強化に取り組み、以て若い世代にとって魅力的でかつ誰もが暮らしたくなるまちを築くことにより「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」に掲げる人口の維持を実現するため、主に以下の項目を実施する事業である。

- 霧島市の産業に係る現状分析及び課題整理
- 産業振興の方向性や産学官連携のあり方の検討
- 「霧島市ふるさと創生総合戦略」の推進及び進捗管理を目的として、実施事業の効果検証等によるPDCAサイクルを確立するため霧島市ふるさと創生有識者会議(外部有識者会議)を設置・運営する。

※霧島市ふるさと創生有識者会議…年3回の開催を目的に、女性や学生等を含む15名の委員で構成されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 講演会「創造による産業づくり、地域づくり」	回		1	1	0	0
イ 地方創生の意識啓発に係る特別講座の開催数(鹿児島大学・鹿児島高専)	回		1	2	2	2
ウ 霧島市ふるさと創生有識者会議の開催数	回		3	2	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 総合戦略のKPI(重要業績評価指標)	設定された指標の数	指標数	61	61	61	61	61
イ 国の交付金事業	実施した事業数	事業数	17	1	1	1	1
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果検証する(達成する)	進捗の割合(達成・終了/指標数)	%	13	20		30	40
イ 効果検証する(終了する)	進捗の割合(達成・終了/事業数)	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	53	64		66	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人口急減社会に直面し、さらに行財政が厳しくなる中、産学官の連携による地域の自立が期待されている。

また、地方版総合戦略の推進に当たっては、幅広い関係者で構成する組織でその方向性や具体案について検討するほか当該戦略の効果検証については、その妥当性・客観性を担保するため、行政内部だけではなく、外部有識者などによる検証機関を設置することが求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			5,527	272	272
事業費		千円	0	0	5,527	272	272

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【霧島市ふるさと創生有識者会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月…平成27年度に実施した国の交付金事業(17事業)に係る効果検証を実施。 平成29年3月…総合戦略策定以後、これまでの取組やKPIの進捗状況等について効果検証を実施。 <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市の「しごと創生」をテーマに、慶應義塾大学経済学部教授植田浩史氏による講演会を開催。 <p>【委託業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市の産業に係る現状分析及び課題整理並びに産業振興の方向性や産学官連携のあり方の検討に係る業務委託を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者会議で検証した結果は、国へ報告するとともに市のHPで公表した。また、今後の地方創生の推進、進捗管理に当たり、貴重な意見をいただくことができた。 講演会の開催に当たり、職員のみならず商工関係者にも多数出席いただき、危機感の醸成と行政や企業等の役割、取組むべき方策等について理解を深めることができた。 各種データ分析や企業へのアンケート、ヒアリングを実施するなど現状・課題を整理し、本市の産業振興に係る今後の方向性をとりまとめた。また、当該業務は、霧島市中小零細企業振興会議と密に連携することでより効果的・効果的な政策間連携を図ることができた。

事務事業コード	0102011007020201	事務事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	妥当性・客観性を担保するために外部有識者による組織を設置したほかエビデンスに基づき現状を把握することで課題に対する明確な解決策を講じることでき、効果的・効率的な行政サービスを提供できることに繋がることから結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人口減少に歯止めをかけ、活力あるまちづくりを推進するために総合戦略の適切な進捗管理は必要であり、その際、庁内の会議だけでなく、市民等で構成される霧島市ふるさと創生有識者会議の意見等を得ることは、市民等の意見を収集できることに加え、行政内部だけの視点による改革を避ける面からも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	総合戦略の推進に当たっては、産学官連携による市民一丸となった取組が肝要であり、外部有識者からの提言等を得ることで、認識の共有が図れるとともに連携強化にも繋がることから成果が向上する余地は十分にある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	総合戦略の進行管理を庁内の会議のみに委ねることは、市民等の意見を収集できる機会を失うことに加え、行政に偏った視点による判断等を招くおそれがあるため、本事務事業を廃止・休止することは影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市ふるさと創生有識者会議の事業費は、必要最小限の報償費と旅費(費用弁償)のみであるため削減の余地はない。 また、委託料は、現状分析や機運の醸成を図るための専門家招聘(講演会)など必要最小限の費用であるため削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	有識者会議は適期に開催しており、かつその準備についても効率的に行っている。 なお、委託業務は平成28年度限りの事業である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合戦略の推進を図ることは市民全体に還元されることである。 また、当該事業は、市民に負担を求める類の事務事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度に開催された有識者会議の委員意見等も参考にしながら、データ等を活用した客観的な現状分析を定着化させ、課題の明確化とともに必要性や優先順位を整理した上で総合戦略の推進を図る必要がある。 また、庁内の会議である霧島市地方創生推進本部や霧島市地方創生推進委員会との密な連携を図り、迅速な意思決定のもとスピード感を持って事業推進を図る必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に実施した職員からの提案事業のうち、必要な取組については有識者からの意見等を参考にし、また、ワーキンググループを設置するなどして、政策間連携を図りながら事業に着手する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報					
事務事業コード	0102010907020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	02	信頼される行政経営の推進		担当課長	永山 正一郎
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		グループ	行革推進グループ
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市行政改革推進委員会設置規則、霧島市行政評価実施要綱	
	項	01 総務管理費			
	目	09 企画調整費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	集中改革プラン(第2次/改定版)

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

行政改革推進委員会は、本市の行政改革の推進に関する調査、研究及び提言を行うことを役割として、「霧島市行政改革大綱」(以下「大綱」といいます。)及び「霧島市集中改革プラン(以下「プラン」といいます。))等の進行管理に対する提言をはじめ、行政改革全般に関する案件を協議する。行政評価は、本市が目指している「事務事業や総合計画の施策・基本事業を評価した結果を、総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革・改善に活用することで、計画・評価・予算が連動した行政経営」の前提となるものである。

※霧島市行政改革大綱…各種行政課題を解決するため、霧島市のあるべき姿を指針として策定したもの。
 ※霧島市集中改革プラン…「霧島市行政改革大綱」の基本方針を実行するため、集中的に取り組むべき事項について具体的な目標、計画を掲げ、市民の皆様に分かりやすい形で表したものである。
 ※行政評価…自治体が「政策・施策・事務事業」について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価すること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア 行政改革推進委員会の開催数	回	1	3	0	4
イ 評価を行った事務事業数	事務事業	945	950	934	914
ウ 2次評価を行った事務事業数	事務事業	29	50	45	50

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)
ア 集中的に取り組む事項	集中改革プランの取組件数	件	82	82	82	82
イ 市が行っている事務事業・施策	事務事業数(一般会計)	事務事業	1,005	995	1,004	980
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア 達成・終了する	進捗の割合(達成・終了/計画数)	%	61.5	74.7	67.1	90.4
イ 改革改善される	事務事業の評価結果を改革改善に生かしている職員の割合(職員アンケート調査)	事務事業	63	70	71	75
ウ 政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う	目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(職員アンケート調査)	%	75	85	79	85

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	53	64	54	66
イ 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される	廃止・統合された事務事業の数(累計)	事業数	37	39	33	41
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「行政評価」は、旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後も引き続き取り組むこととされた。
 「霧島市行政改革大綱」、「霧島市集中改革プラン」は、平成17年3月29日、総務省から示された『地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針』に基づき策定した。
 現在は、「霧島市行政改革大綱(第2次/改定版)」「(平成26年10月)」、「霧島市集中改革プラン(第2次/改定版)」「(平成27年2月)」を策定している。(いずれも計画終期は平成29年度)

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	52	116	0
事業費	千円	52	116	0	405

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
行政評価推進事業を統合したことに伴い、庁内において、本事業に係る内容の検討、(仮称)霧島市行革集中改革プラン(第3次)などの策定等についての協議を行い、行政改革推進委員会の開催は見送った。 プラン(第2次/改定版)の平成28年度実績 平成29年7月時点のプラン:82件中55件終了・達成 事務事業評価に関しては、次のとおり取り組んだ。 ・事務事業評価<1次評価>(平成28年4月～6月)934事務事業評価 ・事務事業評価<2次評価>(平成27年6月、7月)45事務事業 ・事務事業振返りシート点検会(平成27年7月、8月)64名参加 ・事務事業評価表公表(平成28年10月) ・事務事業振返りシート説明会(平成29年2月、3月)295名出席	プラン(第2次/改定版)の各項目で目標達成に向けた取組を行った。その結果、プラン(第2次/改定版)の進捗率は5.6ポイント上昇し(達成・終了件数は4件増加)、課題の解決や事務の改善等を進めることができた。 行政改革推進課主導で振返りシートの点検会(具体的な内容の検討)を実施したことで、同シートに対する理解が深まった。 また、振返りシートを作成する直前に説明会を実施したことで、当該シートに対する考え方や記入方法等の理解が増した。 そのほか、行政評価推進事業を統合した。

事務事業コード	0102010907020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市が集中的に取り組む事項が達成・終了することは、効果的・効率的な行政サービスを提供できることに繋がり、また、職員が、政策体系に基づき、目的意識を持って成果志向で業務に取り組むことで、市が実施している事務事業・施策が改革・改善されることは、市の業務が行政の担うべき役割分担に基づき重点化されることに繋がるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大綱等の進行管理をしていく中で、霧島市行政改革推進委員の提言等を得ることは、市民等の意見を収集できることに加え、内部だけの視点による改革を避ける面からも妥当である。また、市が実施する事務事業が、「第一次霧島市総合計画」の施策の課題解決に繋がっているかを評価することは、市が行うべき役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	プランの進行管理に当たり、霧島市行政改革推進委員会からの提言等を得ることは、進捗率に良い影響を与えると見込まれる。また、事務事業の説明会や点検会を行い、職員に振り返りシートの必要性を理解してもらうことで、その有効的な活用を促すことや、職員の意識向上を図ることも可能である。よって、成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	プランなどの進行管理等に当たり、市民等の意見を収集できる機会を失うことに加え、行政に偏った視点による判断等を招くおそれがあること、また、市の施策及び事務事業を評価する手段は本事務事業以外にはないことなどから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、行政改革推進委員会を開催するために必要な最小限の報償費と旅費(費用弁償)のみで構成されているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	行政改革推進委員会の選定に係る事務は、その任期(現行は2年)を見直す(延伸する)ことで、複数年単位において業務時間の削減を図ることは可能である。また、振り返りシートの面でも、当該シートの行政評価システム一括登録などを定着させることや、必要に応じて当該システムの改善等を行うことで、人件費の削減は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政改革の推進を図ることは、その恩恵が市民全体に還元されることになる。また、振り返りシートにおいては、ホームページ上での公表に加え、国分庁舎情報コーナーにも配架し、広く周知できるよう努めている。なお、当該事業は、市民に負担を求める類の事務事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市行政改革推進委員会において、(仮称)霧島市行政改革大綱(第3次)等の策定に当たっての提言等をいただくことで、同大綱等の内容の充実を図る。 また、同委員会において、振り返りシートの点検や、最終年度に当たるプラン(第2次/改定版)の進捗状況に対する意見等もいただき、本市の行政改革の更なる向上に努める。 振り返りシートの精度を高めるため、点検会の内容に幅を持たせるとともに、多くの職員の理解が深まるよう出席者を増やす必要がある。併せて、職員の意識向上を図るため、講演会を開催する。							
(3) 平成30年度の方向性 (具体的な取組)	霧島市行政改革推進委員会を開催し、(仮称)霧島市行政集中改革プラン(第3次)の進捗状況の確認や、振り返りシートの点検等を行うとともに、プラン(第2次/改定版)の総括を行う。 第一次霧島市総合計画の事務事業に係る振り返りの最終年度に当たることから、振り返りシートを活用して各事業の結果を各課等で十分に検証するよう促す。 主な経費 報償費							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010999999999	事務事業名	企画調整関係各種協議会等参画事業			担当部	企画部	
						担当課	企画政策課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	永山 正一郎		
施策名	02	交通体系の充実			グループ	企画政策グループ		
基本事業名	03	バス輸送等の確保			内線番号	1512		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費						
	目	09 企画調整費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種法人等へ負担金を支払う。各種説明会やシンポジウム等への参加や、月刊・季刊情報誌によって、鹿児島県内外の地域経済状況、地方自治事務に関する他自治体の動向などを把握している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 負担金納入件数	件	13	14	10	11
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 職員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 職員の見識をより深める						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される						
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方創生という大きなテーマがある中で、シンポジウムや情報誌等を通じて県内外を問わず多くの事例等が取り上げられているが、本市にとって真に必要な取組や優先順位を改めて整理する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	512	503	491
事業費	千円	512	503	491	68

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
会費納入件数 : 10件 (負担金納入先等) 九州経済研究所、地方自治研究機構、錦江湾みらい総合戦略推進協議会、肥薩線利用促進・存続期成会、鹿児島県鉄道整備促進協議会、東九州軸推進機構、全国民間空港関係市町村協議会、一般社団法人地域活性化センター、鹿児島県電源地域連絡協議会会費、九州都市企画主管者会議	・各種法人(九州経済研究所、地方自治研究機構、一般財団法人地域活性化センター)等に負担金を支払うことで情報誌等の送付を受け、鹿児島県内外の他自治体の経済状況等を知ることができ、政策の立案等の参考にできた。 ・各種セミナー等に参加することで、最新の情報をいち早く取り入れ、政策の立案等の参考にできた。

事務事業コード	0102010999999903	事務事業名	企画調整関係各種協議会等参画事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要であるかを改めて見極め、不要なものがあれば脱会することで事業費を削減できる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務内容が負担金の支出程度であることから、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要であるかを改めて見極めて、加入状況の見直しを図る。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	各種法人等への負担金については、その情報が真に必要であるかを改めて見極めて、加入状況の見直しを図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

